

斜面住宅地に対する交通利便性改善に関する研究

広島工業大学 正会員 大東 延幸
 広島工業大学 学生会員 渡部 昂
 中電技術コンサルタント 正会員 田中 晶生

1. 研究背景と目的

広島市は平坦地の占める割合が少なく、高度成長期以降の新しい住宅地は斜面にあることが多い。このような住宅地は高齢化の進展で今後とも住みやすい住宅地であり続けるためには、交通をはじめ解決しなければならない問題が残る。本研究で対象とした、広島市郊外の石内住宅地は、古くからある住宅地であるが、斜面地にあり、周囲に新しく作られた住宅地のように道路網などが計画的に作られておらず、一方、高齢化は周囲の新しい住宅地より進行している。

本研究では、この石内住宅地を更なる高齢化が進行した斜面住宅地の事例として捉え、今後もその地区に住み続けられるために必要な交通サービスを明らかにするため、住民の交通の実態と意識を把握するためアンケート調査を行ったものである。

2. アンケート調査の概要

本研究では、住宅地の交通の実態と、それに伴う住民の交通に関する意識を把握する為、日常的な買い物や通院をしている方を対象とするアンケート調査を行った。今回、このアンケートの配布方法は、自治会を通して各街区、全丁目に配布・回収を行なった。調査概要を表-1に示す。

表-1 アンケート調査概要

調査の種類	アンケート調査
調査期間	平成19年6月～8月上旬
調査対象	石内地区
調査内容	調査対象者の属性 現団地内の交通に対する住民の意識 巡回バス導入に対する住民の意識
配布枚数	520部（全世帯）
回収枚数	324部
回収率	62.30%

3. 調査結果

図-1に各地区における年齢分布を示す。石内住宅地では50歳以上の方が80%を超え、50歳代と60歳代の住民の割合がほぼ同じで、学童はほぼおらず極端な高齢化となっている。

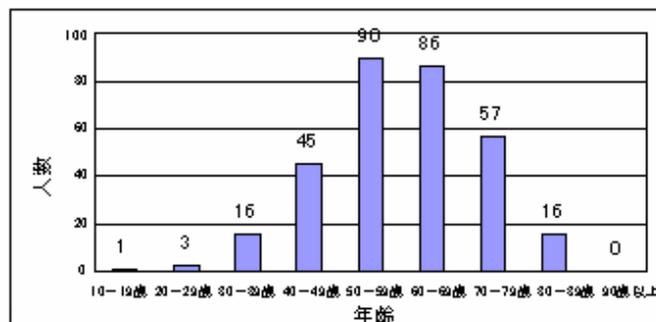


図-1 年齢構成

石内住宅地は、更に九つの地区から成る。各地区の買い物交通時の交通分担率を図-2に示す。

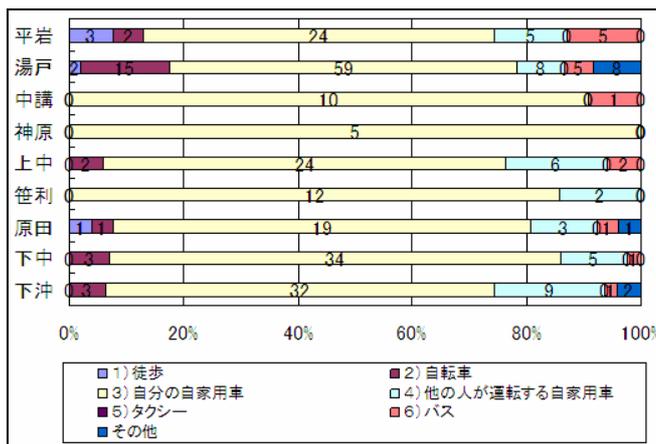


図-2 各地区の買い物時の交通分担率

いずれの地区も「自分で運転する自家用車」の利用が60%を超え、「他人が運転する自家用車」を合わせると全ての地区において80%近くになっている。特に地区内にバス路線が一切通らない二つの地区では、自家用車以外の利用が全く無かった。また、「バス」、「タクシー」と公共交通を利用する人は10%未満であり、「徒歩」、「自転車」と答えた住民は全体で10%程度となった。

図-3は買い物交通時の年齢別交通分担率である。

30～60歳代では「自分の自家用車」の利用が70%程度である。70歳代以上になると「自分の自家用車」の利用は40%程度に減少する。また図-1の年齢構成

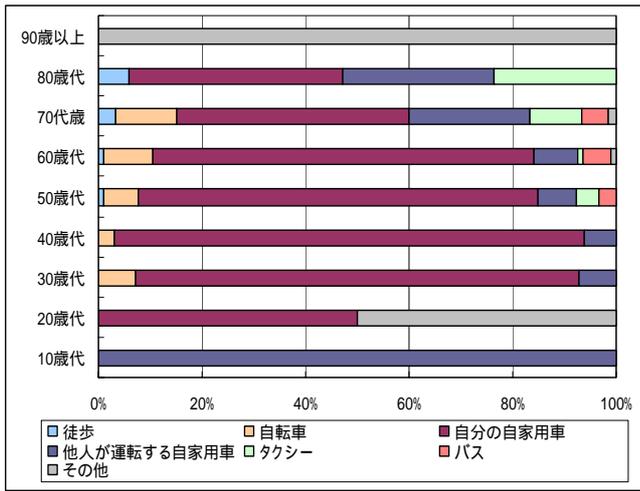


図-3 買い物時の年齢別の交通分担率

から70歳以上の住民は全体の4分の1を占めていること、石内住宅地では地区内に小売店が無く買い物は他の住宅地などへに行かなければならない等を考えると、現状の「自分の自家用車」に依存した買い物交通が早晚成り立たなくなることが予想され、なんらかの対策を考える必要がある。

図-4は各地区における現在の交通に対する満足度を示したものである。

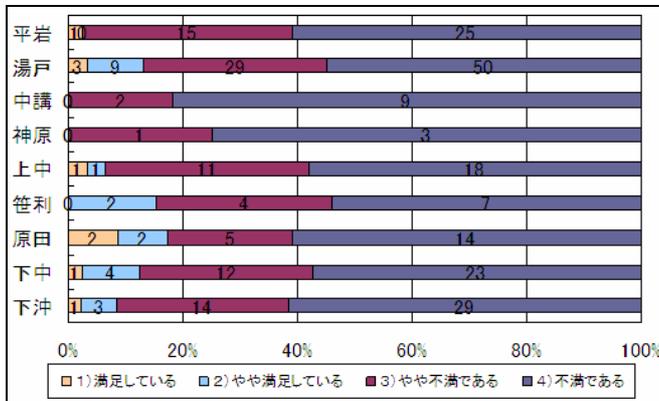


図-4 交通満足度の比較

石内住宅地では全体で半数以上の人々が現状の交通に不満を抱いている。約90%の人が「不満である」、「やや不満である」と回答している地区もあり、住宅地内に小売店がない、道が狭く自家用車の運転が難しいことが理由に挙げられると考えられる。

図-5は石内住宅地の買い物の交通に対する不満点を示したものである。「歩くのに距離が遠い」「自転車

では距離が遠い」といった距離に関する回答が多く、次いで「バスの本数が少ない」「バスの料金が」と

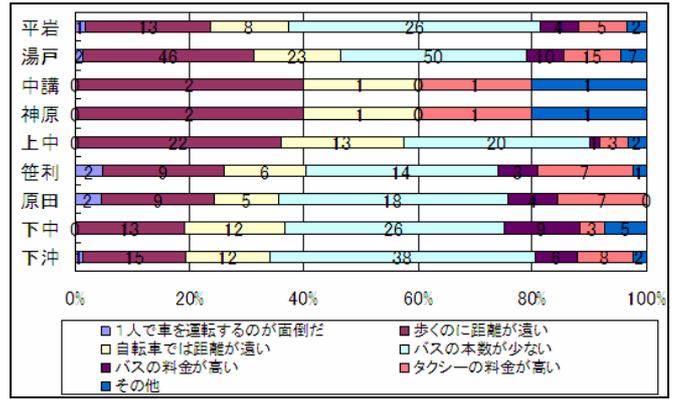


図-5 現在の交通に対する不満点

いう回答になっている。買い物場所は離れているが、バスなどの公共交通のサービスレベルは低いという意識が読み取れる。

図-6は住民が希望する石内住宅地における買い物交通不満解消法の比較を示したものである。いずれの地区においても最も多かった回答は「バスの本数を増やす」という回答であり、石内住宅地全体では80%弱の人が「バスの本数を増やしてほしい」であった。

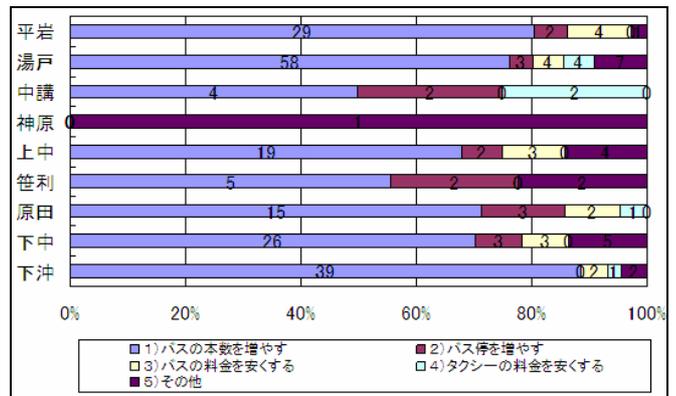


図-6 買い物交通不満解消法

石内住宅地ではバスの本数が少ないとほとんどの人が感じており、金銭的・時間的な負担感等と違い、根本的にバスの利用が困難と感じていると考えられる。

4. 今後の課題

住宅地の今後の存続のため、何らかの公共交通を導入する必要がある。住民のニーズを満たす、公共交通のサービスレベルを提案し、導入までの道筋を作ることが今後の課題である。

[参考文献・参考HP]

中川大：自治体が主体となったバス事業の成果と課題に関する研究,第33回土木計画学研究会発表会・講演集